

経済マンスリー

[アジア]

コロナ禍からの経済回復過程に反政府デモが影を落とすタイ

タイ経済は、コロナ禍による各種行動制限の段階的解除が順調に進むなか持ち直しが鮮明となっている。8月の民間消費指数は前年比▲1.5%と年前半に比べマイナス幅が縮小しているほか、輸出、鉱工業生産も消費にやや遅れながらも回復しつつある（第1図）。

一方で、ここに来て現政権の退陣や王室改革を掲げる若年層を中心とする最大5万人規模の反政府デモが発生しており、経済への影響が懸念され始めている。デモの今後の展開は不透明であるものの、実体経済に与える影響を見通すうえでは、過去の事例との比較が参考となる。過去20年間、タイではタクシン派と反タクシン派の対立を背景とする反政府デモが繰り返され、代表的なものでは、2008年の数千人規模の反タクシン派が空港を占拠したデモ、2010年のタクシン派による最大10万人規模のデモ、2014年の軍事政権樹立に至った最大10万人規模の反タクシン派デモなどが挙げられる。デモが具体的な経済活動に与える影響としては、国民の外出手控えや百貨店など商業施設の営業時間短縮等による個人消費の減少、タイの政治リスクの高まりによる外国人観光客の減少等が挙げられるわけだが、過去の小売売上高（非耐久財）と外国人観光客数の推移をみると、総じてデモ発生時期には前年比マイナスとなる傾向がみられ、特に現地の情勢に詳しくない外国人観光客へのマイナス影響は相当程度強いと考えられる（第2図）。

嘗てのデモでは王室が事態収拾に重要な役割を果たしたこともあったが、今回は従来見られなかった王室への批判も含まれているとされる点は気掛かりである。仮にデモが激化または長期化すれば、足元の経済回復を主導している国内消費の持ち直しに水を差す可能性は否定できまい。外国人観光客についても、足元コロナ禍によりゼロが続いていることから限界的影響こそ過去比軽微なはずだが、10月に入り漸く受入が再開されたばかりでもあり、出端が挫かれることにもなりかねない。デモがコロナ禍から回復途上の実体経済に想定以上の下押し圧力を与える可能性には引き続き注意を要する状況と言えよう。

第1図：タイの主要月次経済統計の推移



（資料）タイ中央銀行等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：タイの外国人観光客数と小売売上高（非耐久財）の推移



（年）（注）網掛け部分はデモ発生時期。

（資料）タイ中央銀行統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 高瀬 将平 shiyouhei_takase@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。